

第8回宮古市中心市街地拠点施設市民検討委員会 議事録

1. 日時 平成27年3月20日（金） 15時00分～16時30分
2. 場所 宮古市役所 分庁舎 3階 大会議室
3. 出席委員 15名
北原啓司、澤田克司、太長根理絵子、小野寺文雄、内田瑛子、盛合敏子
林本卓男、中野正隆、伊藤和榮、山下修治、佐香英一、鈴木光子
佐々木慶子、岩田博子、金野侑
4. 事務局出席者 17名
宮古市長 山本正徳
総務企画部長 佐藤廣昭、企画課長 山崎政典
同課市街地施設推進室室長 岩間健、同主任 竹田真人
総務企画部財政課 課長 菊池廣、同副主幹 若江清隆
都市整備部都市計画課復興拠点整備室室長 多田康、同主幹 高橋正浩
同主任技師 田道秀一、同主査 畠中憲一郎、同主事 中尾和子
（委託業者）
パシフィックコンサルタンツ株式会社 3名
株式会社千代田コンサルタント 2名
5. 傍聴者 4名
6. 議題 （1）「宮古市中心市街地拠点施設整備事業・基本計画（案）」について
（2）平成27年度の事業の推進について
7. 議事録（要旨）

（1）「宮古市中心市街地拠点施設整備事業・基本計画（案）」について

主な意見及び質疑事項	
質疑	・これからの宮古市にとって産業振興や子育て、人口問題というのは非常に重要な点だ。そういった部分の財源は財政計画どこに含まれているのか。
回答	・補助事業の場合は、国庫支出金や県支出金に含まれる部分もある。単独事業の場合は、財政調整基金からの手当て等を想定する。
質疑	・これから大切な部分に費やすお金をできるだけ確保しておかなければ宮古市の先はないと思う。そういった部分をもう少し分かりやすく教えてほしい。本庁舎だけでなく様々な部分に費やして、できるだけ国の補助金や交付金に頼らず、自前のお金はこれからの宮古市の市民生活等に使っていただけるように配慮をお願いしたい。公共施設白書の財政の見通しの部分と比較すると歳入歳出の部分が増えている。これは今回の事業計画

を全部上乘せした部分と理解してよいか。

回答

・当初作った計画では、毎年更新される国の地方財政計画が未発表であったため、独自に算出していた。今回は国で公表した地方財政計画を反映したものである。合併前の旧宮古市の財政調整基金が一番少なかった時期は、平成16年で約3億円。その時代は前年度予算から5%~10%カットし、財源が手当できないときには人件費カットもしていた。それから少しずつ積み立てが伸びてきた。起債の償還は昭和56年のものから約600件あるが、順次それらを償還しては次の事業を起こすために借り入れしている。

質疑

・想定以上の規模である。様々な事業が控えておりもう少し規模を削減してほしい。防災拠点といいながら、街なかの防災には対応できていない。先に市民の生活を守るべきというのが市民の意見だ。全国の基準よりも狭いのはわかるが、民間の基準から照らすと職員1人あたりの床面積等が広いのではないか。縮小を図り、予算規模を低減すべきだ。

回答

・規模については、他自治体と同様に国の基準を参考にしている。1㎡あたりの建物コストは全国の先行している自治体等の数字を参考にした。決して大きな規模ではない。

・無駄なスペースは削るが、市民サービスをより良い形で提供できる最適なスペースを考えていきたいと思う。民間ビルとの調査の関係だが調査をしている業者にどういった前提条件で調査しているか確認したが、民間ビルは複数のテナントが入っており共有スペースは含まれないという話だった。市の試算したところから調査において含まれないものを除いて平均を出したが、共有スペースを除き一人当たり13.1㎡になる。民間業者の平均は13.8になる。ただしこれをもって大小は言えないので参考値としたい。

・単純に面積を削減すれば良いという問題ではない。作るときに金額が高くついてもランニングコスト、維持管理の部分で安くしていく方法もある。10年後、20年後を考えた時のお金の使い方を含めてライフサイクルコストをしっかりと考えてほしい。作っていく過程で関係者と設計者で十分協議し、面積を精査してほしい。

質疑

・固定資産税の低減は行政の試算か。まともに商売をやっていると固定資産税の部分を稼ぐのが大変だ。施策として固定資産税を下げて市の経済状況を好転させるという手法は考えられないか。

回答

・被災者は固定資産税が減免されているが、来年以降、いずれ減免措置がなくなる。一定期間住宅の新築が増加するが、人口も減少しているのでそれらを考慮している。

・標準税率に戻しては、どうかという話はあるが、全国の自治体や国などの財政支援を受けている状況であり当面は現在の税率のままとしたい。今後、産業振興、地域振興の面から検討していきたい。

質疑

- ・平成16年に3億円くらいしかなかったのは何が原因か。

回答

- ・三位一体改革による地方交付税の見直しや、総合体育館建設等のハード事業などが重なったため、市の財政調整基金を取り崩したことが要因に上げられる。

(2) 平成27年度の事業の推進について

主な意見及び質疑事項

質疑

- ・復興特例債や災害復旧費は満額出るのか。

回答

- ・これから申請し、査定を受けることになる。

質疑

- ・市民の参画は非常に重要だ。拠点について特化したアンケートではなくてこれからの宮古のまちをどうするか、若者を含めた市民の意見を取り入れ、まちづくりについてのマスタープランについても、上手く連動する形を取ってほしい。

市民説明会については本庁舎のみで開催すると、少人数で意見をためらう場合もあるので、開催場所を増やすことを検討してほしい。

回答

- ・市民説明会は8会場で開催した。新里・田老・川井については広い面積にもかかわらず1ヶ所ではしか開催できなかった。それに代わるものとして出前講座を開設しており、そのような形でフォローしたい。

質疑

- ・来年度の市民検討委員会は2年目だが何を検討していくのか。最初はハード・ソフトの話を同時にということだったが、2年目はソフト寄りになっていくのか。

回答

- ・来年度は設計を委託する相手が決まるのでそういう方も同席し、委員の意見をいただき基本設計に反映する。単なるハードではなくソフトを絡めた形で使われ方・使い方について、意見をいただきたい。

(3) その他

事務局

2月21日に開催した市民ワークショップ(第4回)について説明。第5回の日程についても説明。5月の連休後を予定、第1回は計画地を見たいという意見があったので案内をしたい。

主な意見及び質疑事項

意見

<ul style="list-style-type: none">・こういうワークショップについては、これがなんの役に立つのかという意見がある。発展的に活用してほしい。基本計画の概要版を作成すると思うが、中高生向けにわかりやすい資料を作成してほしい。
--

山本市長からの挨拶。以上、閉会。